T&D
保険グループ

ベトナム・ASEAN・バランスファンド
愛称：V－Plus

第19期運用報告書（全体版）
（決算日　2026年８月28日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年８月28日から2027年８月30日まで	
運用方針	インドシナ地域株式マザーファンドおよびＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 各マザーファンドの運用にあたっては、アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドシナ地域株式マザーファンドおよびＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	インドシナ地域株式マザーファンド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
	ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド	主としてＡＳＥＡＮ地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70％未満とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インドシナ地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10％未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ベトナム・ＡＳＥＡＮ・バランスファンド」は、2026年８月28日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014　東京都港区芝５－36－７

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
https://www.tdasset.co.jp/

最近５期の運用実績、基準価額の推移等

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
15期（2022年８月29日）	16,439	500	27.3	53.8	－	30.4	－	2,228
16期（2023年８月28日）	16,162	500	1.4	53.0	－	31.9	－	2,387
17期（2024年８月28日）	16,837	500	7.3	50.3	－	33.8	－	2,522
18期（2025年８月28日）	17,180	500	5.0	53.3	－	33.0	－	1,991
19期（2026年８月28日）	17,383	500	4.1	55.5	－	33.7	－	1,846

（注）基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。
（注）株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

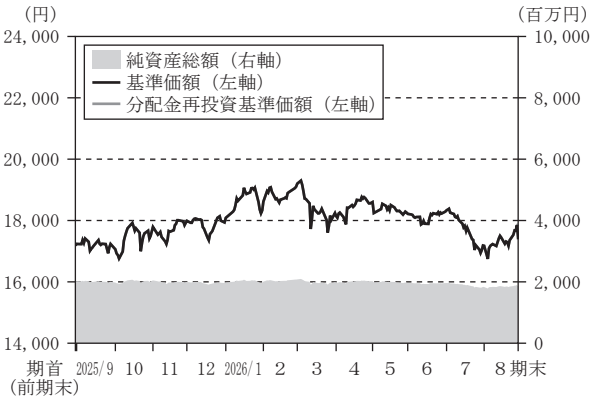
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率				
期首（前期末）	円	%	%	%	%	%
2025年８月28日	17,180	－	53.3	－	33.0	－
８月末	17,236	0.3	52.9	－	32.6	－
９月末	17,053	△ 0.7	53.1	－	35.1	－
10月末	17,790	3.6	53.2	－	34.9	－
11月末	17,983	4.7	53.0	－	35.6	－
12月末	18,088	5.3	52.6	－	34.2	－
2026年１月末	18,613	8.3	54.7	－	33.5	－
２月末	19,199	11.8	52.1	－	34.2	－
３月末	18,144	5.6	50.2	－	31.6	－
４月末	18,601	8.3	51.8	－	34.2	－
５月末	18,215	6.0	51.9	－	34.6	－
６月末	18,335	6.7	51.4	－	34.5	－
７月末	17,176	△ 0.0	49.5	－	34.1	－
期末						
2026年８月28日	17,883	4.1	55.5	－	33.7	－

（注）基準価額は１万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。
（注）株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第19期首：17,180円
第19期末：17,383円（既払分配金500円）
騰 落 率：4.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年８月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やＡＳＥＡＮ各国の債券に投資しており、新興国通貨の上昇が基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主な要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	6.2%
ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド	6.2

■ 投資環境

【インドシナ地域株式市場】

当期のベトナム株式市場は上昇しました。期初から2025年12月中旬にかけては概ね横ばいで推移し、2025年年末はベトナムで開催された中央委員会総会の内容が政治の安定を示す内容であったことなどから上昇しました。2026年１月上旬は日本で高市首相が衆院を解散するとの観測が広がり、政策推進期待が高まり日本株が急上昇したことを受け、アジア株に対する投資家心理が改善し、上昇しました。３月上旬は中東情勢の緊迫化の影響や、ベトナムの２月のＣＰＩ（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことなどから大きく下落しました。４月上旬は米国とイランの停戦発表に加えて、指数算出会社のＦＴＳＥラッセルがベトナムをフロンティア市場から新興国市場へ格上げすることを正式に発表し、海外からの資本流入の期待が高まったことから上昇しました。６月は５月の米雇用統計が市場予想を上回り米長期金利が上昇したことにより下落しましたが、その後、米国とイランが戦闘終結に向けた暫定合意の覚書に署名したことから上昇しました。７月はＡＩ（人工知能）・半導体関連株の高値警戒感から売りが先行したことや、中東情勢の不透明感が再び強まったことなどから下落しました。期末には、ＦＴＳＥラッセルがグローバル株式指数に組入れるベトナム株式のリストを公表し、新たな海外資金流入への期待が高まったことからベトナム株式市場は上昇しました。

【ＡＳＥＡＮ地域債券市場】

当期のＡＳＥＡＮ地域債券市場は、マレーシア、フィリピンが上昇する一方で、タイ、インドネシア、シンガポールが下落しました。

インドネシアでは、原油価格上昇によるインフレ懸念に加え、プラボウォ政権の拡張的な財政政策への警戒感や中央銀行の独立性を巡る懸念が高まったことから下落しました。タイでは、原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことなどから下落しました。シンガポールでは、米国金利の上昇圧力が波及したことなどから下落しました。一方、マレーシアおよびフィリピンでは、原油価格の上昇などが債券価格の下落要因となったものの、利息収入が下支えとなり、上昇しました。

【為替動向】

当期のベトナムドンは、対円で前期末比＋9.3％となりました。

当期のＡＳＥＡＮ各国通貨は、マレーシアリンギット、シンガポールドル、タイバーツが円に対して上昇しました。フィリピンペソおよびインドネシアルピアは円に対して概ね横ばいでした。

高市政権の発足を受けて財政悪化懸念が高まったことや、日銀のインフレ対応が後手に回るとの懸念が高まったことが円安圧力となったことに加え、エネルギー価格の上昇がエネルギー輸出国であるマレーシアの支援材料となったことや、シンガポール中央銀行が自国通貨高を容認する金融政策を維持したことなどから、マレーシアリンギット、シンガポールドルおよびタイバーツは円に対して上昇しました。一方、インドネシアルピアについては、拡張的な財政政策への警戒感や政策運営を巡る不透明感が意識されたこと、フィリピンペソについては、大幅な貿易赤字が懸念されたことなどが上値を抑え、円に対して概ね横ばいとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に55～60％程度、「ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド」に34～40％程度投資を行いました。

【インドシナ地域株式マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。不動産開発会社のカンディエン不動産等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しましたが、同じく不動産開発会社のビングループ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド】

主としてＡＳＥＡＮ地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、87～97％程度の水準を維持しました。国別では、マレーシアについて組入比率を引上げた一方、インドネシア、シンガポール、タイの組入比率を引下げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

１万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「インドシナ地域株式マザーファンド」60％程度、「ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド」40％程度を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組入れる運用を行います。

【インドシナ地域株式マザーファンド】

2026年第２四半期のＧＤＰ（国内総生産）成長率は前年同期比8.4％に加速し、2026年上半期の成長率は8.2％となりました。これは、力強い製造業の企業活動、底堅い輸出、加速する海外直接投資の流入、そして過去最高水準の公共投資に支えられています。このような投資環境のもと、ベトナム経済の長期的な成長のもとでの消費拡大の恩恵を受ける小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を選好します。また、ＩＴ、加工食品、鉄鋼などの特定産業における有力銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

【ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド】

主としてＡＳＥＡＮ地域各国が発行する債券を運用対象とします。ＡＳＥＡＮ地域では、ＡＩ投資拡大を背景にテクノロジー関連を中心として輸出が堅調に推移したものの、原油価格上昇や先行き不透明感が投資や消費の重しとなり、2026年第２四半期には景気減速の兆しがみられました。また、中東情勢の不安定化を受けてインフレ圧力は高止まりすると見込まれ、アジア各国の中央銀行は金融引締め姿勢を維持する可能性が高いと考えられます。そのため、景気減速への対応においては財政政策の重要性が高まるとみられます。ＡＳＥＡＮ地域債券では、マレーシアおよびシンガポールを選好しています。フィリピンおよびインドネシアはバリュエーション面で魅力度が高まりつつあるものの、配分の見直しについては、慎重に状況を見極めながら判断を行っていく方針です。

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

１万口当たりの費用明細（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

費用の明細

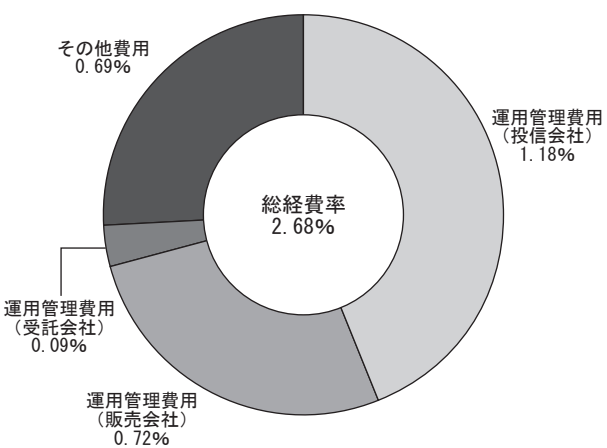
項目	当期 2025/８/29～2026/８/28 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	18,036円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	357円	1.980%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(212)	(1.177)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(129)	(0.715)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(16)	(0.088)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.040	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.040)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.012	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.012)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	125	0.692	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(120)	(0.663)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他１）	(0)	(0.001)	その他１は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用
（その他２）	(2)	(0.011)	その他２は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金等
合計	491	2.724	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.68%です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
インドシナ地域株式マザーファンド	12,223	52,450	47,870	214,400
ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド	26,871	55,750	66,111	141,450

（注）単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

項目	当期	
	ベトナム・ＡＳＥＡＮ・バランスファンド	インドシナ地域株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	－	388,447千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－	1,037,735千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	－	0.37

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

当期中の利害関係人との取引状況

＜インドシナ地域株式マザーファンド＞
該当事項はありません。

＜ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	443	37	8.4	529	37	7.0

平均保有割合　100.0%
（注）平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細（2026年８月28日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インドシナ地域株式マザーファンド	276,357	240,710	1,085,770
ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド	344,626	305,386	652,396

（注）インドシナ地域株式マザーファンド全体の受益権口数は240,710千口です。
ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド全体の受益権口数は305,386千口です。
（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2026年８月28日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
インドシナ地域株式マザーファンド	1,085,770	56.5
ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド	652,396	34.0
コール・ローン等、その他	182,906	9.5
投資信託財産総額	1,921,072	100.0

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。
１アメリカ・ドル＝159.40円、１香港・ドル＝20.33円、１シンガポール・ドル＝125.43円、１マレーシア・リンギット＝39.5665円、１タイ・バーツ＝4.84円、１フィリピン・ペソ＝2.5775円、１インドネシア・ルピア＝0.009円、１ベトナム・ドン＝0.006108円
（注）インドシナ地域株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産（1,064,683千円）の投資信託財産総額（1,085,770千円）に対する比率は98.1％です。
ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンドの当期末における外貨建純資産（639,371千円）の投資信託財産総額（652,402千円）に対する比率は98.0％です。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年８月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,921,072,608円
コール・ローン等	182,900,065
インドシナ地域株式マザーファンド(評価額)	1,085,770,962
ASEAN地域債券マザーファンド(評価額)	652,396,833
未収利息	4,748
(B) 負債	74,883,274
未払収益分配金	53,103,450
未払解約金	2,499,419
未払信託報酬	19,110,593
その他未払費用	169,812
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,846,189,334
元本	1,062,069,007
次期繰越損益金	784,120,327
(D) 受益権総口数	1,062,069,007口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	17,383円

(注) 期首元本額 1,159,038,562円
期中追加設定元本額 88,205,235円
期中一部解約元本額 185,174,790円

(注) １口当たり純資産額は1.7383円です。

損益の状況

当期　自2025年８月29日　至2026年８月28日

項目	当期
(A) 配当等収益	861,044円
受取利息	861,044
(B) 有価証券売買損益	105,289,119
売買益	118,840,371
売買損	△ 13,551,252
(C) 信託報酬等	△ 39,473,112
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	66,677,051
(E) 前期繰越損益金	294,960,809
(F) 追加信託差損益金	475,585,917
(配当等相当額)	(357,856,482)
(売買損益相当額)	(117,729,435)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	837,223,777
(H) 収益分配金	△ 53,103,450
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	784,120,327
追加信託差損益金	475,585,917
(配当等相当額)	(358,121,598)
(売買損益相当額)	(117,464,319)
分配準備積立金	308,534,410

(注) 損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 当期における、親投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用。
支払金額　7,478,856円（インドシナ地域株式マザーファンド）
4,658,673円（ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド）

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,411,451円）、費用控除後の有価証券売買等損益（33,265,600円）、収益調整金（475,585,917円）および分配準備積立金（294,960,809円）より、分配対象収益は837,223,777円（１万口当たり7,882円）であり、うち53,103,450円（１万口当たり500円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳　（単位：円・％、１万口当たり・税引前）

項目		当期 2025年８月29日 ～2026年８月28日
当期分配金		500
	（対基準価額比率）	2.796
	当期の収益	500
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		7,382

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

≪お知らせ≫

・2025年９月１日適用で、「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド」の投資顧問会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」が「アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッド」に商号変更されました。

・2026年４月１日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。

インドシナ地域株式マザーファンド

運用報告書（全体版）　第19期（決算日　2026年８月28日）
（計算期間　2025年８月29日から2026年８月28日まで）

「インドシナ地域株式マザーファンド」は、2026年８月28日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近５期の運用実績、基準価額の推移等

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
15期（2022年８月29日）	35,691	38.3	88.2	－	1,988
16期（2023年８月28日）	35,688	△ 0.0	89.3	－	2,102
17期（2024年８月28日）	40,125	12.4	88.3	－	2,166
18期（2025年８月28日）	42,465	5.8	90.5	－	1,173
19期（2026年８月28日）	45,107	6.2	94.3	－	1,085

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

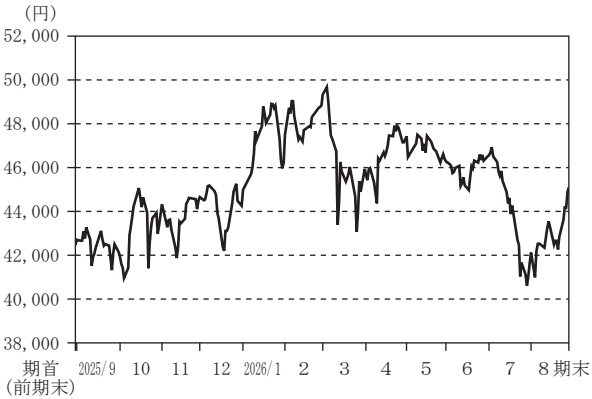
当期中の基準価額等の推移

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
期首（前期末） 2025年８月28日	円 42,465	% －	% 90.5	% －
８月末	42,701	0.6	90.5	－
９月末	41,941	△ 1.2	91.4	－
10月末	44,315	4.4	90.8	－
11月末	44,650	5.1	90.8	－
12月末	44,981	5.9	90.7	－
2026年１月末	47,482	11.8	92.0	－
２月末	49,333	16.2	88.5	－
３月末	45,655	7.5	87.7	－
４月末	47,418	11.7	88.5	－
５月末	46,283	9.0	88.3	－
６月末	46,559	9.6	89.2	－
７月末	42,117	△ 0.8	85.2	－
期末 2026年８月28日	45,107	6.2	94.3	－

（注）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比。
（注）株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

主にベトナムに上場している株式に投資しました。ベトナムドンの上昇が基準価額上昇の主な要因となりました。

■ 投資環境

【インドシナ地域株式市場】

当期のベトナム株式市場は上昇しました。期初から2025年12月中旬にかけては概ね横ばいで推移し、2025年年末はベトナムで開催された中央委員会総会の内容が政治の安定を示す内容であったことなどから上昇しました。2026年１月上旬は日本で高市首相が衆院を解散するとの観測が広がり、政策推進期待が高まり日本株が急上昇したことを受け、アジア株に対する投資家心理が改善し、上昇しました。３月上旬は中東情勢の緊迫化の影響や、ベトナムの２月のＣＰＩ（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことなどから大きく下落しました。４月上旬は米国とイランの停戦発表に加えて、指数算出会社のＦＴＳＥラッセルがベトナムをフロンティア市場から新興国市場へ格上げすることを正式に発表し、海外からの資本流入の期待が高まったことから上昇しました。６月は５月の米雇用統計が市場予想を上回り米長期金利が上昇したことにより下落しましたが、その後、米国とイランが戦闘終結に向けた暫定合意の覚書に署名したことから上昇しました。７月はＡＩ（人工知能）・半導体関連株の高値警戒感から売りが先行したことや、中東情勢の不透明感が再び強まったことなどから下落しました。期末には、ＦＴＳＥラッセルがグローバル株式指数に組入れるベトナム株式のリストを公表し、新たな海外資金流入への期待が高まったことからベトナム株式市場は上昇しました。

【為替動向】

当期のベトナムドンは、対円で前期末比＋9.3％となりました。また、米ドルは対円で前期末比＋8.1％と米ドル高円安となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。不動産開発会社のカンディエン不動産等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しましたが、同じく不動産開発会社のビングループ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

2026年第２四半期のＧＤＰ（国内総生産）成長率は前年同期比8.4％に加速し、2026年上半期の成長率は8.2％となりました。これは、力強い製造業の企業活動、底堅い輸出、加速する海外直接投資の流入、そして過去最高水準の公共投資に支えられています。このような投資環境のもと、ベトナム経済の長期的な成長のもとでの消費拡大の恩恵を受ける小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を選好します。また、ＩＴ、加工食品、鉄鋼などの特定産業における有力銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

運用にあたっては、アモーヴァ・アセットマネジメント　アジア　リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

１万口当たりの費用明細（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

費用の明細

項目	当期 2025/８/29～2026/８/28 金額	比率
平均基準価額	45,286円	
(a) 売買委託手数料	31円	0.069%
(株式)	(31)	(0.069)
(b) 有価証券取引税	10	0.021
(株式)	(10)	(0.021)
(c) その他費用	478	1.056
(保管費用)	(478)	(1.056)
(その他１)	(0)	(0.001)
合計	519	1.146

（注）費用項目につきましては５ページ（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

外国株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千ベトナム・ドン	百株	千ベトナム・ドン
外国	ベトナム	5,472 (7,698.81)	23,817,068 (31,907,447)	9,313.43 (3,464.51)	41,571,493 (29,676,762)

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	388,447千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,037,735千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.37

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

外国株式（上位10銘柄）

買			付	売			付
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HOA PHAT GROUP JSC	289.4	46,189	159	PC1 GROUP JSC	381.343	43,372	113
MASAN GROUP CORP	79.3	33,845	426	VINHOMES JSC	51.7	29,348	567
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	31	15,464	498	PHU NHUAN JEWELRY JSC	40.7	23,529	578
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	67.2	15,337	228	MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	31.2	16,155	517
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	38.3	13,847	361	DIGIWORLD CORP	52.1	15,481	297
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	25.3	9,621	380	FPT CORP	30.8	14,845	481
GEMADEPT GROUP CORP	16.7	7,876	471	VINGROUP JSC	14.5	14,383	991
				SSI SECURITIES CORP	60.9	12,531	205
				NAM LONG INVESTMENT CORP	52.4	11,586	221
				KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	58	11,310	195

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注）株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

世界産業分類基準（ＧＩＣＳ®）は、Ｓ＆ＰとＭＳＣＩによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。ＭＳＣＩ、Ｓ＆Ｐ、およびＧＩＣＳ分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、ＭＳＣＩ、Ｓ＆Ｐ、その関連会社またはＧＩＣＳ分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

組入資産の明細（2026年８月28日現在）

下記は、インドシナ地域株式マザーファンド全体（240,710千口）の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（ベトナム）	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
GEMADEPT GROUP CORP	1,250.33	1,326.33	10,584,113	64,647	運輸
KIDO GROUP CORPORATION	0.02	0.02	104	0.64	食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	535.48	565.48	3,534,250	21,587	食品・飲料・タバコ
PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	0.11	0.18	345	1.82	エネルギー
FPT CORP	1,207.67	899.67	6,495,617	39,675	ソフトウェア・サービス
SSI SECURITIES CORP	2,561.49	2,863.17	6,127,183	37,424	金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	0.81	0.89	1,797	10	エネルギー
VINGROUP JSC	389.87	605.74	14,295,464	87,316	不動産管理・開発
VICEM HA TIEN CEMENT JSC	0.02	0.02	25	0.155	素材
HOA PHAT GROUP JSC	－	3,137.8	6,965,916	42,547	素材
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	1,361.2	1,361.2	3,763,718	22,988	不動産管理・開発
VINH HOAN CORP	466.04	466.04	2,437,389	14,887	食品・飲料・タバコ
HOA SEN GROUP	0.07	0.09	98	0.601	素材
HAGL JSC	0.04	0.04	56	0.346	食品・飲料・タバコ
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	3,043.4	2,463.4	4,532,656	27,685	不動産管理・開発
TMT AUTOMOBILE JSC	0.07	0.07	76	0.468	自動車・自動車部品
MASAN GROUP CORP	849.86	1,561.86	10,964,257	66,969	食品・飲料・タバコ
COTECCONS CONSTRUCTION JSC	0.04	0.04	251	1	資本財
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	2,330.91	2,556.91	15,367,029	93,861	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	1,413	1,509	6,322,710	38,619	耐久消費財・アパレル
NAM LONG INVESTMENT CORP	2,594.49	2,702.67	6,594,514	40,279	不動産管理・開発
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	1,105.2	1,006.2	4,603,365	28,117	食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	541.76	449.14	6,552,952	40,025	一般消費財・サービス流通・小売り
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	2,361	2,361	8,051,010	49,175	銀行
VINHOMES JSC	1,336.62	1,639.24	12,097,590	73,892	不動産管理・開発
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	1,377.16	1,375.16	10,437,464	63,752	一般消費財・サービス流通・小売り
NOIBAI CARGO TERMINAL SERVICES JSC	0.01	0.01	83	0.509	運輸
CENTURY SYNTHETIC FIBER CORP	0.08	0.12	101	0.622	耐久消費財・アパレル
PC1 GROUP JSC	3,316.03	－	－	－	資本財
DIGIWORLD CORP	1,957.58	1,436.58	6,191,659	37,818	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	3,490.85	2,996.85	7,791,810	47,592	不動産管理・開発
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORP	2,234.22	2,744.61	10,731,425	65,547	エネルギー
IDICO CORP JSC	887.75	976.52	3,173,689	19,384	資本財
ファンド合計 株数・金額	36,613.18	37,006.05	167,618,729	1,023,815	
ファンド合計 銘柄数〈比率〉	32銘柄	32銘柄	－	〈94.3%〉	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数および評価額が単位未満の場合は小数で記載。
（注）業種はＧＩＣＳ（世界産業分類基準）によるものです。

投資信託財産の構成（2026年８月28日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	1,023,815	94.3
コール・ローン等、その他	61,955	5.7
投資信託財産総額	1,085,770	100.0

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。
１アメリカ・ドル＝159.40円、１香港・ドル＝20.33円、１ベトナム・ドン＝0.006108円
（注）当期末における外貨建純資産（1,064,683千円）の投資信託財産総額（1,085,770千円）に対する比率は98.1％です。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年８月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,085,770,585円
コール・ローン等	58,653,721
株式(評価額)	1,023,815,198
未収配当金	3,301,117
未収利息	549
(B) 純資産総額(A)	1,085,770,585
元本	240,710,081
次期繰越損益金	845,060,504
(C) 受益権総口数	240,710,081口
１万口当たり基準価額(B／C)	45,107円

（注）期首元本額　276,357,047円
期中追加設定元本額　12,223,282円
期中一部解約元本額　47,870,248円
（注）１口当たり純資産額は4.5107円です。
（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
ベトナム・ＡＳＥＡＮ・バランスファンド　240,710,081円

損益の状況

当期　自2025年８月29日　至2026年８月28日

項目	当期
(A) 配当等収益	27,198,005円
受取配当金	26,048,629
受取利息	1,149,376
(B) 有価証券売買損益	59,228,699
売買益	236,225,140
売買損	△176,996,441
(C) その他費用	△ 12,261,205
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	74,165,499
(E) 前期繰越損益金	897,198,039
(F) 追加信託差損益金	40,226,718
(G) 解約差損益金	△166,529,752
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	845,060,504
次期繰越損益金(H)	845,060,504

（注）損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

≪お知らせ≫

・2025年９月１日適用で、投資顧問会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」が「アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッド」に商号変更されました。

・2026年４月１日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。

ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド

運用報告書（全体版）　第19期（決算日　2026年８月28日）
（計算期間　2025年８月29日から2026年８月28日まで）

「ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド」は、2026年８月28日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主としてＡＳＥＡＮ地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10％未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近５期の運用実績、基準価額の推移等

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
15期（2022年８月29日）	16,262	17.0	95.4	－	709
16期（2023年８月28日）	17,582	8.1	92.7	－	822
17期（2024年８月28日）	18,532	5.4	93.2	－	915
18期（2025年８月28日）	20,124	8.6	94.8	－	693
19期（2026年８月28日）	21,363	6.2	95.4	－	652

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

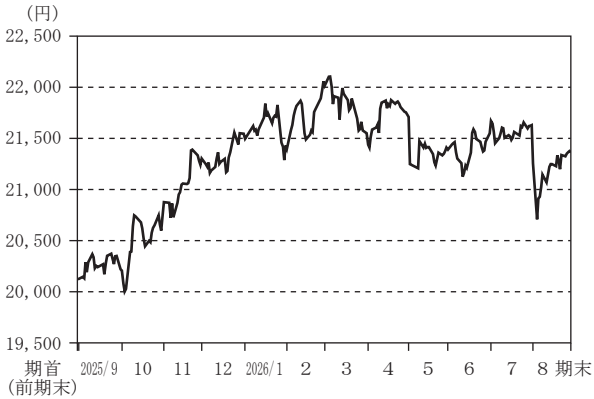
当期中の基準価額等の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
期首（前期末） 2025年８月28日	円 20,124	% －	% 94.8	% －
８月末	20,126	0.0	92.7	－
９月末	20,208	0.4	95.5	－
10月末	20,876	3.7	96.3	－
11月末	21,303	5.9	96.3	－
12月末	21,496	6.8	95.5	－
2026年１月末	21,397	6.3	95.2	－
２月末	22,015	9.4	96.2	－
３月末	21,438	6.5	86.7	－
４月末	21,708	7.9	96.2	－
５月末	21,390	6.3	95.9	－
６月末	21,670	7.7	94.4	－
７月末	21,253	5.6	95.0	－
期　末 2026年８月28日	21,363	6.2	95.4	－

（注）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

主としてＡＳＥＡＮ地域各国が発行する債券を運用対象とした結果、マレーシアリンギット、タイバーツ、シンガポールドルが円に対して上昇したことが基準価額上昇の主な要因となりました。

■ 投資環境

【ＡＳＥＡＮ地域債券市場】

当期のＡＳＥＡＮ地域債券市場は、マレーシア、フィリピンが上昇する一方で、タイ、インドネシア、シンガポールが下落しました。

インドネシアでは、原油価格上昇によるインフレ懸念に加え、プラボウォ政権の拡張的な財政政策への警戒感や中央銀行の独立性を巡る懸念が高まったことから下落しました。タイでは、原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことなどから下落しました。シンガポールでは、米国金利の上昇圧力が波及したことなどから下落しました。一方、マレーシアおよびフィリピンでは、原油価格の上昇などが債券価格の下落要因となったものの、利息収入が下支えとなり、上昇しました。

【為替動向】

当期のＡＳＥＡＮ各国通貨は、マレーシアリンギット、シンガポールドル、タイバーツが円に対して上昇しました。フィリピンペソおよびインドネシアルピアは円に対して概ね横ばいでした。

高市政権の発足を受けて財政悪化懸念が高まったことや、日銀のインフレ対応が後手に回るとの懸念が高まったことが円安圧力となったことに加え、エネルギー価格の上昇がエネルギー輸出国であるマレーシアの支援材料となったことや、シンガポール中央銀行が自国通貨高を容認する金融政策を維持したことなどから、マレーシアリンギット、シンガポールドルおよびタイバーツは円に対して上昇しました。一方、インドネシアルピアについては、拡張的な財政政策への警戒感や政策運営を巡る不透明感が意識されたこと、フィリピンペソについては、大幅な貿易赤字が懸念されたことなどが上値を抑え、円に対して概ね横ばいとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

主としてＡＳＥＡＮ地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、87～97％程度の水準を維持しました。国別では、マレーシアについて組入比率を引上げた一方、インドネシア、シンガポール、タイの組入比率を引下げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主としてＡＳＥＡＮ地域各国が発行する債券を運用対象とします。ＡＳＥＡＮ地域では、ＡＩ投資拡大を背景にテクノロジー関連を中心として輸出が堅調に推移したものの、原油価格上昇や先行き不透明感が投資や消費の重しとなり、2026年第２四半期には景気減速の兆しがみられました。また、中東情勢の不安定化を受けてインフレ圧力は高止まりすると見込まれ、アジア各国の中央銀行は金融引締め姿勢を維持する可能性が高いと考えられます。そのため、景気減速への対応においては財政政策の重要性が高まるとみられます。ＡＳＥＡＮ地域債券では、マレーシアおよびシンガポールを選好しています。フィリピンおよびインドネシアはバリュエーション面で魅力度が高まりつつあるものの、配分の見直しについては、慎重に状況を見極めながら判断を行っていく方針です。

運用にあたっては、アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

１万口当たりの費用明細（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

費用の明細

項目	当期 2025/８/29～2026/８/28 金額	比率
平均基準価額	21,240円	
その他費用	34円	0.161%
（保管費用）	(27)	(0.129)
（その他１）	(0)	(0.001)
（その他２）	(7)	(0.031)
合計	34	0.161

（注）費用項目につきましては５ページ（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

外国公社債

			買付額	売付額
外国	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル 400	千シンガポール・ドル 777
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット 2,569	千マレーシア・リンギット 498
	タイ	国債証券	千タイ・バーツ －	千タイ・バーツ 7,246
	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 1,413,750	千インドネシア・ルピア 6,913,080

（注）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

外国公社債

買付 銘柄	金額	売付 銘柄	金額
	千円		千円
MALAYSIA GOVT 3.476% 35/7/2（マレーシア）	103,214	SINGAPORE GOV'T 2.625% 32/8/1（シンガポール）	65,241
SINGAPORE GOV'T 1.625% 31/7/1（シンガポール）	46,741	INDONESIA GOV'T 6.375% 28/8/15（インドネシア）	61,763
INDONESIA GOV'T 6.25% 36/6/15（インドネシア）	12,723	THAILAND GOVT 2.65% 28/6/17（タイ）	35,941
		MALAYSIA GOVT 3.582% 32/7/15（マレーシア）	19,709
		SINGAPORE GOV'T 2.125% 26/6/1（シンガポール）	18,193
		SINGAPORE GOV'T 1.625% 31/7/1（シンガポール）	12,052

（注）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2025年８月29日から2026年８月28日まで）

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	443	37	8.4	529	37	7.0

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細（2026年８月28日現在）

下記は、ＡＳＥＡＮ地域債券マザーファンド全体（305,386千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債＜通貨別＞

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円	%	%	%	%	%
シンガポール	600	598	75,117	11.5	－	4.0	7.5	－
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット						
マレーシア	5,990	5,922	234,324	35.9	－	35.9	－	－
	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ						
タイ	15,500	15,864	76,784	11.8	－	11.8	－	－
	千フィリピン・ペソ	千フィリピン・ペソ						
フィリピン	60,000	59,465	153,272	23.5	－	1.2	15.6	6.7
	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア						
インドネシア	9,300,000	9,241,202	83,170	12.7	－	2.0	10.8	－
合計	－	－	622,669	95.4	－	54.8	34.0	6.7

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債＜銘柄別＞

区分		当期末						
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
				%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円	
シンガポール		SINGAPORE GOV'T	国債証券	1.625	400	392	49,241	2031/7/1
		SINGAPORE GOV'T		2.625	200	206	25,876	2032/8/1
通貨小計	銘柄数	２銘柄						
	金額						75,117	
					千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
マレーシア		MALAYSIA GOVT	国債証券	3.582	1,200	1,191	47,132	2032/7/15
		MALAYSIA GOVT		3.844	2,200	2,210	87,456	2033/4/15
		MALAYSIA GOVT		3.476	2,590	2,520	99,735	2035/7/2
通貨小計	銘柄数	３銘柄						
	金額						234,324	
					千タイ・バーツ	千タイ・バーツ		
タイ		THAILAND GOVT	国債証券	2.0	12,000	12,205	59,075	2031/12/17
		THAILAND GOVT		2.8	2,000	2,118	10,251	2034/6/17
		THAILAND GOVT		2.41	1,500	1,540	7,457	2035/3/17
通貨小計	銘柄数	３銘柄						
	金額						76,784	
					千フィリピン・ペソ	千フィリピン・ペソ		
フィリピン		PHILIPPINE GOV'T	国債証券	6.125	17,000	16,931	43,641	2028/8/22
		PHILIPPINE GOV'T		6.25	27,000	26,801	69,080	2029/2/28
		PHILIPPINE GOV'T		6.375	13,000	12,798	32,988	2030/7/27
		PHILIPPINE GOV'T		6.625	3,000	2,933	7,562	2033/8/17
通貨小計	銘柄数	４銘柄						
	金額						153,272	
					千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア		
インドネシア		INDONESIA GOV'T	国債証券	8.25	3,000,000	3,106,368	27,957	2029/5/15
		INDONESIA GOV'T		6.5	4,800,000	4,708,839	42,379	2031/2/15
		INDONESIA GOV'T		6.25	1,500,000	1,425,994	12,833	2036/6/15
通貨小計	銘柄数	３銘柄						
	金額						83,170	
合計	銘柄数	15銘柄						
	金額						622,669	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2026年８月28日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	622,669	95.4
コール・ローン等、その他	29,733	4.6
投資信託財産総額	652,402	100.0

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。
１アメリカ・ドル＝159.40円、１シンガポール・ドル＝125.43円、１マレーシア・リンギット＝39.5665円、１タイ・バーツ＝4.84円、１フィリピン・ペソ＝2.5775円、１インドネシア・ルピア＝0.009円
（注）当期末における外貨建純資産（639,371千円）の投資信託財産総額（652,402千円）に対する比率は98.0％です。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年８月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	670,521,876円
コール・ローン等	25,280,184
国債証券(評価額)	622,669,416
未収入金	18,130,948
未収利息	4,274,533
前払費用	166,795
(B) 負債	18,129,853
未払金	18,129,853
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	652,392,023
元本	305,386,338
次期繰越損益金	347,005,685
(D) 受益権総口数	305,386,338口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	21,363円

（注）期首元本額　344,626,862円
期中追加設定元本額　26,871,445円
期中一部解約元本額　66,111,969円
（注）１口当たり純資産額は2.1363円です。
（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
ベトナム・ＡＳＥＡＮ・バランスファンド　305,386,338円

損益の状況

当期　自2025年８月29日　至2026年８月28日

項目	当期
(A) 受取利息等収益	27,311,733円
受取利息	27,311,733
(B) 有価証券売買損益	18,407,603
売買益	41,005,575
売買損	△ 22,597,972
(C) その他費用	△ 1,155,164
(D) 当期利益(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	44,564,172
(E) 前期繰越損益金	348,900,989
(F) 追加信託差損益金	28,878,555
(G) 解約差損益金	△ 75,338,031
(H) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	347,005,685
次期繰越損益金(Ｈ)	347,005,685

（注）損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

≪お知らせ≫

・2025年９月１日適用で、投資顧問会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」が「アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッド」に商号変更されました。

・2026年４月１日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。